

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 アルプス物流

上場取引所 東

コード番号 9055 URL http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,127	—	3,091	—	3,038	—	1,542	—
20年3月期第3四半期	47,423	4.5	4,293	1.9	4,355	1.0	2,395	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	87.14	—
20年3月期第3四半期	135.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	48,488	31,277	58.2	1,593.56
20年3月期	49,804	30,586	55.5	1,562.49

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,198百万円 20年3月期 27,649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
21年3月期	—	17.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	△2.9	3,280	△40.5	3,280	△41.8	1,540	△48.3	87.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,737,200株 20年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 41,596株 20年3月期 41,578株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 17,695,619株 20年3月期第3四半期 17,695,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,800	△9.5	1,500	△54.9	1,800	△50.8	1,120	△49.5	63.29

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の世界経済は、期初より金融市場の混乱に伴い減速傾向で推移いたしました。特に9月以降は米国の大手金融機関の破綻を契機に金融不安が一気に加速し、実体経済も大きな影響を受けました。さらには、米国の景気悪化が、対米輸出で好況を続けてきた新興国にも波及するなど、世界同時不況とも言われる状況となりました。

日本におきましても秋口以降、これまで景気の牽引役であった輸出に急ブレーキがかかり生産が停滞する中、円高の進行もあり、企業業績は急速に落ち込みました。これに伴う設備投資の減少や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などによって、景気は急激に悪化しました。

主要顧客である電子部品業界では、このような経済環境の激変によって、最終需要が減少しました。更には、適正水準を超えて大幅に積み上がった在庫の調整、低価格品への需要シフトという商品需要構造の変化に伴い、電子部品の搭載数量が減少したことなどによる需要減を受け、大幅な減産を余儀なくされました。

当社グループにおきましても、電子部品の荷動き低迷によって、売上・取扱貨物量が減少するとともに、積載率の低下など事業効率面でも大きな影響を受けました。

このような環境変化に伴い、当社グループでは、①「事業体質の強化」に向けた損益分岐点の引き下げ、②「新規・深耕拡販の推進」による物量・売上の確保、③更なる「物流品質の向上」を重点施策として掲げ、物量が減少する中でも利益を確保できる運営体制の構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は次のとおりです。

なお、前年同期との比較を行うため「対前年第3四半期増減率」を参考として記載しております。

また、当社は当年度の第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第3四半期連結累計期間の前年同期との比較につきましては、前第3四半期連結会計期間の実績を当第3四半期連結累計期間における事業区分によって区分し、比較を行っております。

<事業の種類別セグメントの概況>

①電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動き低迷が年末に掛けて加速し、取扱貨物量が急減する厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、運送関連が取扱貨物量の減少によって減収となりました。また、輸出入関連も全体的な物量減に加え、部材調達の海外間取引の増加に伴い、日本における取引規模が縮小した影響を受け、減収となりました。一方、保管業務につきましては新規拡販が進み、増収を確保しました。

海外では、中国におきまして中国内完結型の物流ニーズが高まる中、長距離輸送サービスや物流園區・輸出加工区を活用した物流提案、営業活動の推進によって売上を伸ばし、海外法人全体で増収を達成いたしました。

利益面では、取扱貨物量減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落の影響によって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,138百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益は2,319百万円(同 31.6%減)となりました。

②消費物流事業

消費物流事業を担う株式会社流通サービスでは、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。

一方、営業利益につきましては、2007年11月開設の西宮北物流センターの立上げに伴う経費増、期前半での燃料費の高騰や人手不足に伴う労務費増などの影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,398百万円(前年同期比 7.6%増)、営業利益は617百万円(同 9.2%減)となりました。

③商品販売事業

商品販売事業におきましては、包装資材及び成形材料の販売に加え、昨年10月より顧客サービスの向上を目的に、電子デバイスの仕入・販売を開始しました。このビジネスによって生じる運送・保管・輸出入関連業務も併

せて取扱うこととなります。

顧客の海外生産における資材の現地調達ニーズが高まる中、当社グループでは中国での拡販体制を強化し、売上の拡大を図ってまいりました。しかしながら、秋口以降の減産に伴う需要減によって減収となりました。営業利益につきましても、減収および原材料価格高騰の影響などによって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,589百万円(前年同期比 4.5%減)、営業利益は153百万円(同 31.1%減)となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高で48,127百万円(前年同期比 1.5%増)となり、営業利益は3,091百万円(同 28.0%減)、経常利益は3,038百万円(同 30.2%減)、四半期純利益は1,542百万円(同 35.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、借入金の返済などに伴う現預金の減少1,413百万円などによって、前連結会計年度末比1,315百万円減の48,488百万円となりました。

負債合計は、長期及び短期借入金の純減1,034百万円、未払法人税等の減少954百万円などにより、前連結会計年度末比2,006百万円減の17,211百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が922百万円増加しましたが、円高、株安の進行に伴い評価・換算差額等が372百万円減少したことにより、前連結会計年度末比690百万円増の31,277百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.7ポイント上昇の58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,451百万円減少し、6,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,850百万円(前年同期比1,205百万円の収入減)となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保2,991百万円、減価償却費1,270百万円、法人税等の支払い△2,126百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,270百万円(前年同期比583百万円の支出減)となりました。新潟営業所における倉庫新設など有形固定資産の取得として1,114百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,797百万円(前年同期比907百万円の支出増)となりました。これは主に長期及び短期借入金の純減1,029百万円、配当金の支払い619百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたしました。

(1) 平成21年3月期の連結業績予想

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成20年11月4日発表)	65,600	4,420	4,490	2,270	128.28
今回発表予想(B)	61,600	3,280	3,280	1,540	87.03
増減額(B)-(A)	△ 4,000	△ 1,140	△ 1,210	△ 730	△ 41.25
増減率(%)	△ 6.1	△ 25.8	△ 26.9	△ 32.2	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	63,437	5,516	5,639	2,980	168.45

(2) 修正の理由

当第3四半期連結累計期間の業績は、消費物流関連は順調に売上を拡大したものの、世界的に景気が急減速する中、11月後半から主要貨物である電子部品の需給が想定以上に悪化したことにより、前年同期比で売上は若干のマイナスに、営業利益は大幅な減益となりました。

期末にかけても、最終製品であるエレクトロニクス機器、自動車の需要低迷は継続し、電子部品の需要・荷動きの回復は見込めない状況です。この影響により、当社グループの1～3月における連結売上高は、前年同期比で15%前後の減少を想定しております。

当社グループでは、損益分岐点の引き下げ、新規・深耕拡販による取扱貨物量・売上の拡大など諸施策を進めておりますが、特に利益面におきまして、大幅な貨物減による事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落などが大きく影響しています。

これらの状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成20年11月4日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信」で発表の通期業績予想を上記のとおり変更いたしました。

(参考)

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の個別業績予想につきましても以下のとおり修正いたしました。修正理由は、上記連結業績予想と同様ですが、個別業績においては、電子部品事業を主体に事業を行っているため、電子部品市況の低迷による取扱貨物量の減少が大きく影響しております。

通期の個別業績予想

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成20年11月4日発表)	32,100	2,510	2,860	1,760	99.46
今回発表予想(B)	28,800	1,500	1,800	1,120	63.29
増減額(B)-(A)	△ 3,300	△ 1,010	△ 1,060	△ 640	△ 36.17
増減率(%)	△ 10.3	△ 40.2	△ 37.1	△ 36.4	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	31,806	3,326	3,657	2,220	125.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,354	8,767
受取手形及び営業未収金	9,908	9,638
商品	708	532
その他	1,595	1,748
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	19,556	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,575	10,838
土地	12,802	12,530
その他（純額）	1,739	1,810
有形固定資産合計	25,117	25,179
無形固定資産	1,090	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	277	393
その他	2,456	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,724	2,710
固定資産合計	28,932	29,124
資産合計	48,488	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,445	4,829
短期借入金	2,415	3,490
未払法人税等	248	1,202
賞与引当金	786	1,034
役員賞与引当金	26	—
その他	3,033	2,552
流動負債合計	10,955	13,108
固定負債		
長期借入金	4,729	4,689
退職給付引当金	1,180	1,086
役員退職慰労引当金	269	291
その他	76	42
固定負債合計	6,256	6,109
負債合計	17,211	19,218

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,903	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,231	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	12
為替換算調整勘定	20	327
評価・換算差額等合計	△32	340
少数株主持分	3,078	2,937
純資産合計	31,277	30,586
負債純資産合計	48,488	49,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	48,127
売上原価	41,987
売上総利益	6,139
販売費及び一般管理費	3,048
営業利益	3,091
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	7
保険返戻金	49
その他	93
営業外収益合計	194
営業外費用	
支払利息	99
為替差損	118
その他	29
営業外費用合計	247
経常利益	3,038
特別利益	
固定資産売却益	56
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	58
特別損失	
前期損益修正損	54
固定資産除売却損	44
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純利益	2,991
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等調整額	152
法人税等合計	1,098
少数株主利益	351
四半期純利益	1,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,991
減価償却費	1,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316
その他	651
小計	4,024
法人税等の支払額	△2,126
その他の支出	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,114
無形固定資産の取得による支出	△354
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△638
少数株主からの払込みによる収入	24
配当金の支払額	△619
少数株主への配当金の支払額	△171
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,952

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,138	16,398	6,589	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,138	16,398	6,589	48,127	—	48,127
営業利益	2,319	617	153	3,091	—	3,091

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
(2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
(3) 商品販売事業……包装資材、成形材料及びデバイスの仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の上記事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,634	10,902	6,589	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,634	10,902	6,589	48,127	—	48,127
営業利益	1,984	952	153	3,091	—	3,091

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,235	8,483	407	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	50	2	204	(204)	—
計	39,387	8,533	410	48,331	(204)	48,127
営業利益	2,155	888	25	3,068	22	3,091

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等の4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で6百万円それぞれ減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,593	1,010	8,603
連結売上高(百万円)	—	—	48,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8%	2.1%	17.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	47,423	100.0
II 売上原価	40,524	85.5
売上総利益	6,899	14.5
III 販売費及び一般管理費	2,606	5.5
営業利益	4,293	9.1
IV 営業外収益		
受取利息	61	
受取配当金	7	
保険返戻金	35	
負ののれん償却額	0	
その他	112	
計	216	0.5
V 営業外費用		
支払利息	112	
為替差損	29	
その他	12	
計	154	0.3
経常利益	4,355	9.2
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	2	
計	4	0.0
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	19	
計	19	0.0
税金等調整前四半期純利益	4,340	9.2
法人税、住民税及び 事業税	1,445	3.0
法人税等調整額	126	0.3
少数株主利益	372	0.8
四半期純利益	2,395	5.1

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,340
減価償却費	1,274
売上債権の増加額	△837
たな卸資産の減少額	59
仕入債務の増加額	225
その他	333
小計	5,396
法人税等の支払額	△2,297
その他	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,513
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	△756
長期借入れによる収入	1,400
長期借入金返済による支出	△852
配当金の支払額	△442
その他	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
V 現金及び現金同等物の増加額	281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,926
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,208

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,855	10,670	6,898	47,423	—	47,423
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,855	10,670	6,898	47,423	—	47,423
営業費用	27,242	9,212	6,675	43,130	—	43,130
営業利益	2,612	1,457	223	4,293	—	4,293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,286	15,239	6,898	47,423	—	47,423
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,286	15,239	6,898	47,423	—	47,423
営業費用	21,896	14,558	6,675	43,130	—	43,130
営業利益	3,389	680	223	4,293	—	4,293

(各事業区分の主な内容)

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,271	7,745	406	47,423	—	47,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	55	3	90	(90)	—
計	39,303	7,800	410	47,514	(90)	47,423
営業費用	35,998	6,858	379	43,235	(104)	43,130
営業利益	3,305	942	30	4,278	14	4,293

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,885	695	7,580
連結売上高（百万円）	—	—	47,423
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	1.5	16.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報